

～自治体共用型健康クラウド～  
「健康」を軸としたまちづくり、スマートウエルネスシティをめざして  
(東日本電信電話株式会社)

〔概要〕

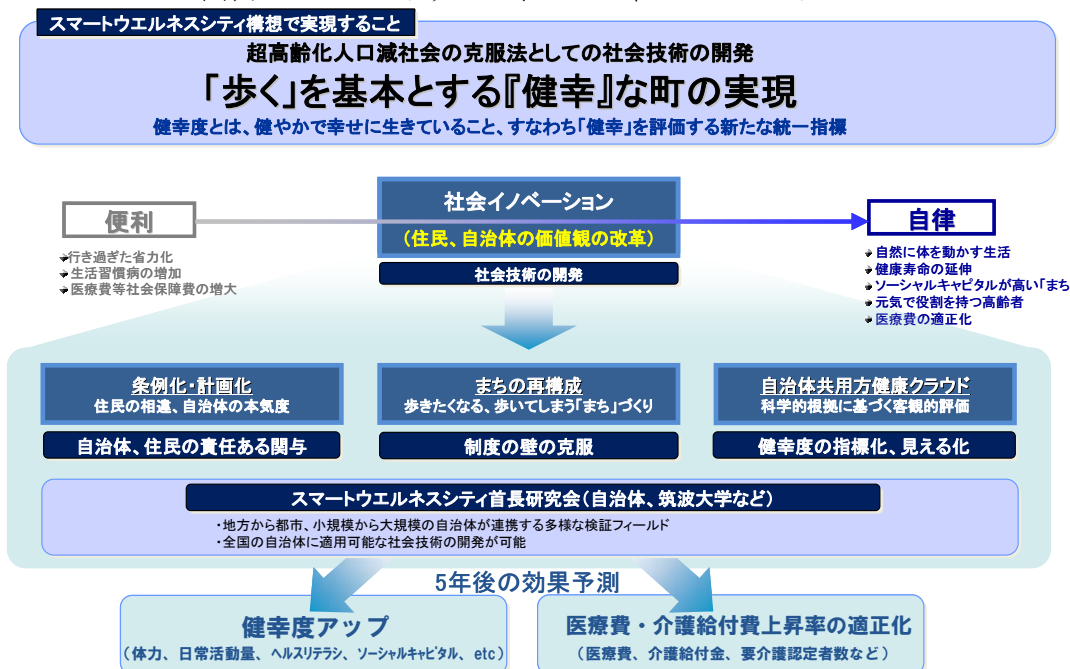
「自治体共用型健康クラウド」とは、地域住民の健康情報を収集・統合・分析し、科学的根拠に基づいた健康づくりの個別支援、また自治体の健康増進施策の評価・立案を可能とするシステムです。2012年10月、総務省の「自治体共用型健康クラウド整備の実証実験に関する請負」事業として、株式会社つくばウエルネスリサーチをはじめ、筑波大学、日本アイ・ビー・エム株式会社等が参画する実施体制を組み、スマートウエルネスシティ総合特区事業における同システム運用の実証実験が始まりました。東日本電信電話株式会社（以下、NTT東日本）も本実証実験に参画し、この「自治体共用型健康クラウド」の構築に携わっています。

〔コラム〕

我が国の少子高齢化の傾向は、社会保障制度などの継続的な運営にとって大きな課題となっており、特に高齢者の医療費の膨張が懸念されています。すでに2010年度の国民医療費37兆4202億円のうち、65歳以上が全体の55.4%を占め、1人あたりの医療費では65歳未満が16万9400円であるのに対し、65歳以上は70万2700円と、高齢者の医療費が大きなウエイトを占めています。

この課題に対し効果が期待されているのが、筑波大学 体育系 久野譜也教授が提唱している、健康を軸とした都市モデルの構想である「スマートウエルネスシティ」構想です。久野教授は、身体的な健康に加え、個々人が元気に、生きがいを持ち、安心して豊かな生活を営むことを「健幸」と表現し、「健幸」をまちづくりの中核に位置づけることで、高齢者となっても健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデルづくりを推進しています。

図表1 スマートウエルネスシティのコンセプト

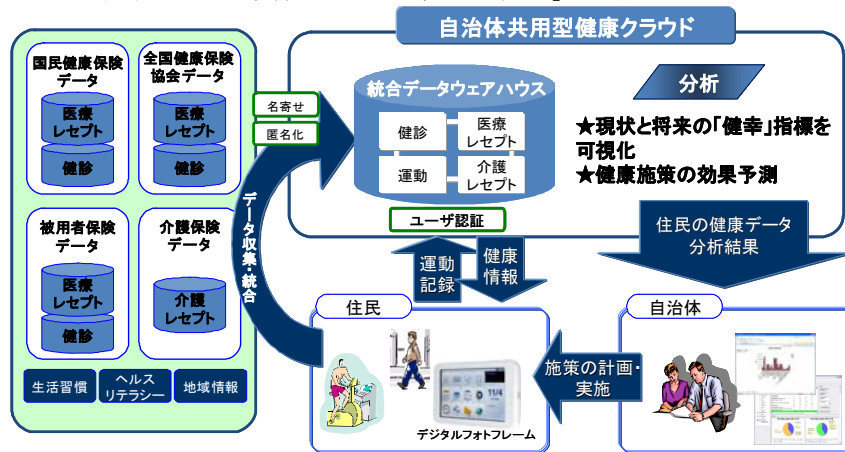


この構想に賛同した自治体の首長が久野教授の呼びかけに応じて集まり、2009年にスマートウエルネスシティ首長研究会を発足しました。同研究会では、2011年9月に「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」を申請。同年12月に総合特別区域の指定を受け、スマートウエルネスシティ実現に向けたスタートが切られました。

スマートウエルネスシティには科学的根拠を基にした個人に対する生活習慣改善の継続的指導や、自治体に対する住民全体の健康作りの施策の現状評価及び改善策立案が重要となります。これには地域住民の医療・保険・福祉にまたがる様々な健康情報を統合する仕組みが必要となります。この仕組みとして、健康情報を統合するデータベースと分析機能を備えた「自治体共用型健康クラウド」を実現しました。

「自治体共用型健康クラウド」は特定健診、医療レセプト、介護レセプトなど、地域住民の健康情報などをネットワーク経由で取り込みます。この仕組みでは、匿名化した情報をID連携によって名寄せすることで安全な統合管理を可能としました。さらに分析システムを装備し、地域住民の現在の健康状態と将来予測の可視化や、健康増進施策の効果検証も行う事ができます。

図表2 「自治体共用型健康クラウド」の活用イメージ



スマートウエルネスシティ総合特区における「自治体共用型健康クラウド」は、2012年10月、総務省の「自治体共用型健康クラウド整備の実証実験に関する請負」の指定を受け、実証実験が行われており、その検証結果は今年度末に報告されます。今回の実証実験では、国民健康保険だけでなく、全国健康保険協会、一部の企業の健康保険組合の参加協力が得られたことから、受益住民の増大、統計精度の向上が見込まれています。

「自治体共用型健康クラウド」を備えたスマートウエルネスシティ構想は、多くの自治体が抱える医療や福祉の政策課題解決に対して大きな可能性を秘めています。科学的根拠に基づいた健康事業を自治体の総合政策として展開することで、住民の健康を増進し、結果として自治体の財政改善への効果が見込まれています。また住民にとっても、体力、日常活動量、ソーシャル・キャピタルなどの向上により、高齢となっても健康で生きがいを持ち、安心して豊かな生活を営むことができる地域社会をもたらす効果が期待されています。

(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推進本部 公共営業部  
 TEL : 03-6803-7703  
 Email : [swc@ntte.jp](mailto:swc@ntte.jp)

## 奥多摩町における「遠隔予防医療相談事業」の取り組み (東京都奥多摩町)

### [概要]

わが国の地域医療、特に過疎地においては、高齢化や医師不足などの問題が深刻である。また、高齢者の医療費が増加し、自治体の負担増となっている。奥多摩町においても、山間部が多く通院が困難という物理的な制約に加え、高齢化の急激な進行、生活習慣病の割合が高いなどの課題をかかえており、地域の健康管理が喫緊の課題となっている。今回の遠隔予防医療相談の狙いは、いわゆる「未病」領域の住民が、医師やコメディカルと十分なコミュニケーションを取って、健康維持・向上のために食事や運動など日ごろの生活パターンを改善していくことにあるが、それを支え促進するために、ICT (Information Communication Technology) を活用して地域住民のコミュニティ形成支援を行う点に大きなポイントがある。

### [コラム]

奥多摩町では地域住民の健康管理について充実を図っており、これまでに、慶応義塾大学、栗原クリニック(東京:日本橋)、(株)エンサイクロメディカ、日本電気(株)、(株)KDDI 研究所と共同で、電話・メール・テレビ/Web 会議などの様々な ICT ツールを統合した「遠隔予防医療相談システム」を用いた遠隔予防医療相談事業を実施している。本事業では、対面ではなく、ICT を用いた遠隔のコミュニケーションでも医師と住民間のコミュニケーションが十分に行え、住民の健康維持・向上に効果的であることを実証した。本事業では、上記システムを活用し、住民は医師と月 1 回、サポートスタッフ(コンシェルジュ)と 1~2 週間おきに、1 回 15 分~20 分間の健康相談を地域の集会所などで行った。現在も、本システムを用いた健康相談は継続実施されている。ここでは、事前に測定した体重や血圧の情報などを見ながら、食生活/健康状態・生活習慣、心配事などについて健康相談を行っている。

この実証事業の効果として、奥多摩町の住民の健康に対する意識が向上し、運動習慣の定着や食生活習慣の改善が見られた。担当した医師によると、「通常、行動変容を起こす率は通院患者では数%だが、奥多摩では大多数に達した」と述べている。その結果、住民が毎日みんなで歩く地域サークルができ、運動習慣が定着した。さらに、住民が塩分取得量の削減やカロリーを意識した食生活の改善などの効果が顕著に現れた。

システム構築を担当した企業側の参加意義は、医師と“生活者”である多くの高齢者に情報システムを使ってもらうことで、ユーザインターフェースのあり方や利用者の利便性を高める機能、安心して相談できるシステムの信頼性・安全性の確保方法等が分かり、今後のシステム開発において貴重な経験を得ることができたことである。

本システムの体重、血圧の測定部分は、被災地域の住民の健康管理の目的で、被災医地域の福祉施設や仮設住宅でも利用されている。

### [制作費(内公的補助額)]

総事業費: 87,990 千円

(内 地域情報通信技術利活用推進交付金 87,990 千円)

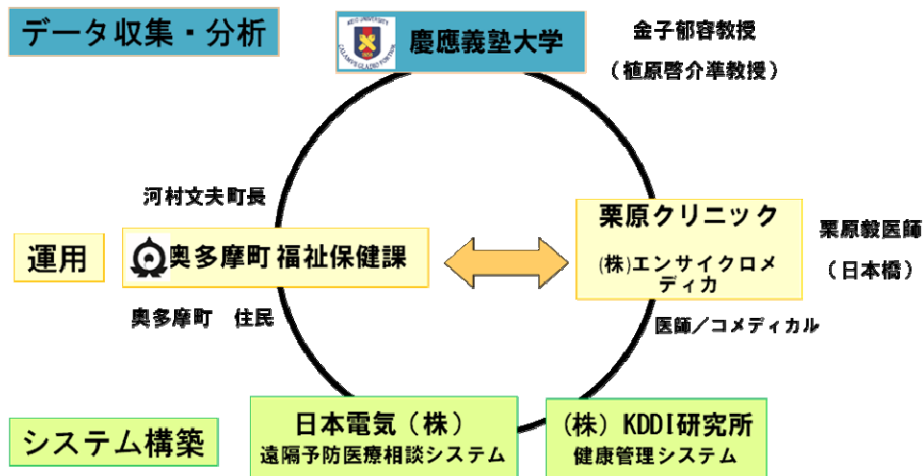
[総務省 平成 21 年度「ユビキタスタウン構想」予算による]



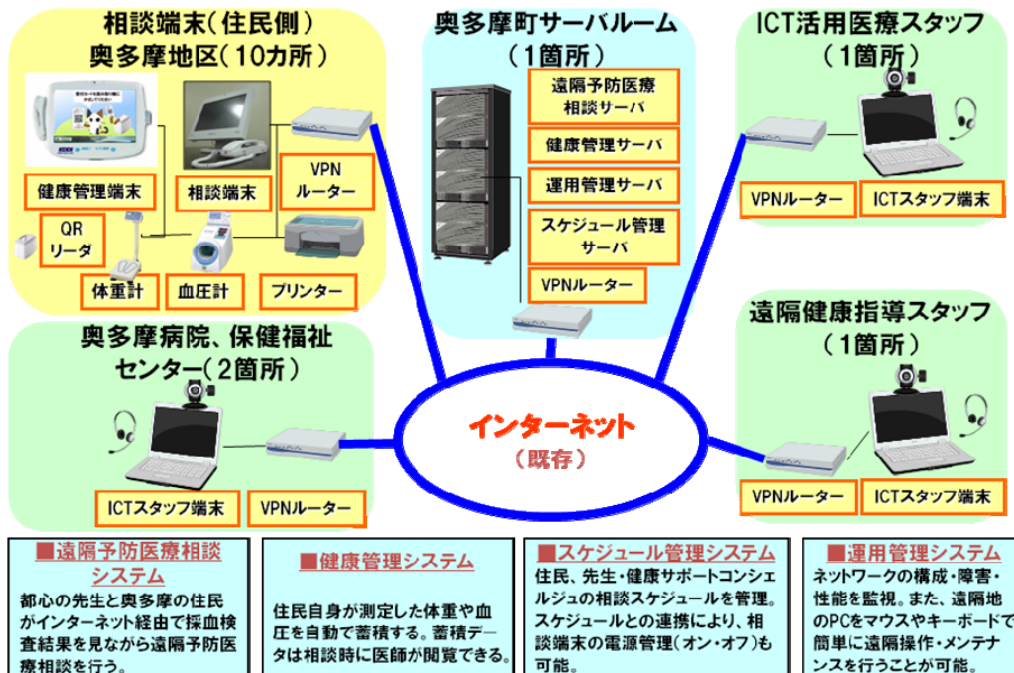
奥多摩町 生活館における運用状況

[サイトイメージや概要図等]

○事業体制



○システムイメージ



[問合せ先]

事業全般: 奥多摩町役場 福祉保健課・慶応義塾大学

TEL 0428-83-2777 E-mail kokuho@town.okutama.tokyo.jp

(分析評価) 慶応義塾大学 環境情報学部 植原 准教授

TEL 0466-49-1394 E-mail okutama-info@sfc.wide.ad.jp

システム: (株)KDDI 研究所・日本電気株式会社

TEL (代表) 049-278-7450 E-mail inquiry@kddilabs.jp

(医療・福祉の充実－3)

～遠野型健康増進ネットワーク～  
テレビ電話で健康相談「遠隔健康相談システム」  
(岩手県遠野市)

〔概要〕

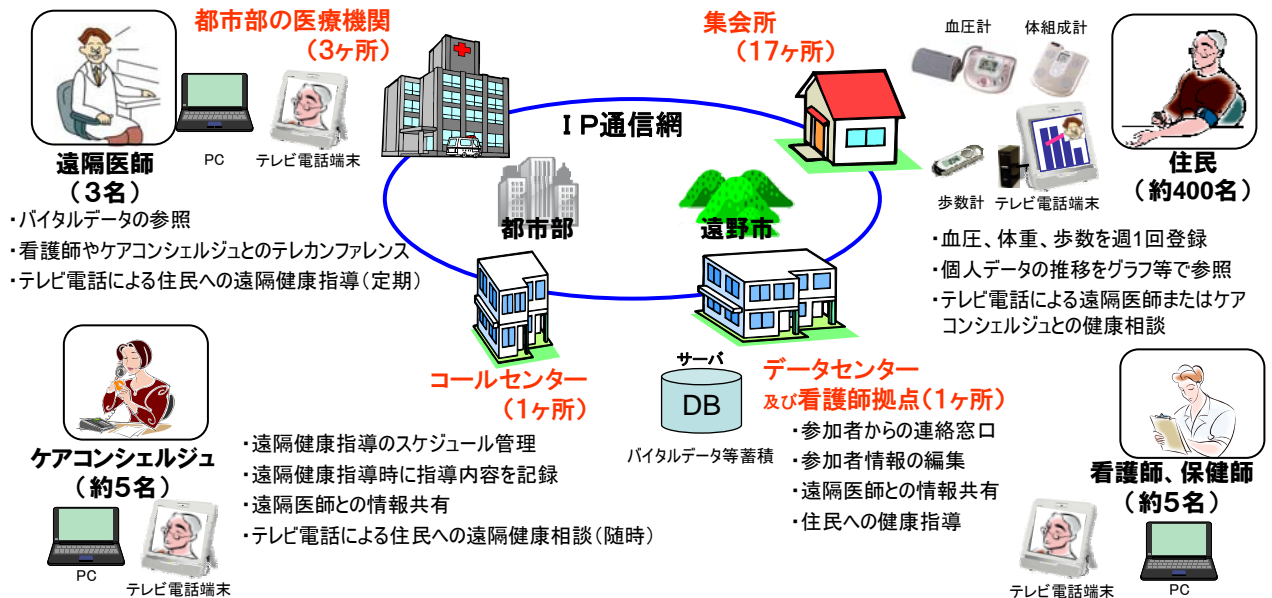
テレビ電話を活用して遠隔地の医療機関から（医師等が）住民の健康指導を実施。

〔コラム〕

本事業は総務省の補助金により21年2月より遠野市において開始された事業です。

住民たちは毎週、最寄の公民館に集まり、血圧、体重、歩数を登録します。データはフレッツフォン（テレビ電話）を通じてサーバに蓄積され、さらにそのデータを基に、遠隔地にいる医師等から健康指導を受けます。

定期的に公民館に集まり、みんなでこのシステムを利用することで競争意識が芽生え、よく歩くようになり住民の健康数値は大きく改善しました。



期待される効果

- 健康不安(ストレス)の解消と孤立化防止
- 自発的な健康づくりの意欲の醸成
- 健康維持・増進と見守りの普及推進
- 地域人材の連携で保健医療等の推進
- 予防医療の推進による医療費の削減

(遠野市ホームページより)

岩手県遠野市  
Tono City Official Website

平成21年度地域ICT利活用モデル構築事業(遠隔医療モデルPJ)  
**遠野型健康増進ネットワーク事業**

遠野市健康福祉部 市民医療整備室

<http://www.city.tono.iwate.jp/index.cfm/31,13217,c,html/13217/20100119-203359.pdf>

(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 B&O 事業推進本部 ビジネス営業部

TEL:03-6803-9004

## (医療・福祉の充実－4)

### 「電子カルテシステム『Dr. GON (ドクター・ゴン)』」 (沖縄県宮古島市)

<http://www.drgon.net/>

#### 〔概要〕

沖縄県宮古島市の鳥伝白川会が使用している「電子カルテシステム『Dr. GON (ドクター・ゴン)』」は、訪問診療の現場での医師や看護師、薬剤師との間での情報の共有を目指して医師自らが開発・運用しているシステムであり、少子高齢化が急速に進んでいる離島部における訪問診療の現場で活用されている。

#### 〔コラム〕

大小8つの島が集まる宮古列島では、宮古島の一部を除き、いずれの島・地域でも少子高齢化が急速に進みつつあります。とりわけ、大神島では、人口が30名程度に落ち込み、平均年齢も70歳を超えています。島内には診療所がないため、島民は、船やバスを乗り継いで、宮古島市内(平良)の県立病院や薬局に診療や常用薬の受け取りに出かけざるを得ません。そのため、診療所では、医師、薬剤師、看護師間の連携をネットの活用によって保ちながら、それぞれが1ないし2週間ごとに大神島を訪れ、島民の健康状態のチェックや診療、訪問看護、投薬指導等を行っています。訪問診療では、正確かつ迅速な申し送りのため、各医師が入力したカルテ情報を即時に同期させることがカギとなります。現時点では、大神島には全島をカバーする有線ブロードバンド回線がないため、チーム内の医師自らが加入している3.5G携帯インターネットとともにアドホック・ネットワークを構築し、各自が携行しているノートPCで必要な情報を共有しています。こうした取り組みにより、島民からは、「今までのように時間をかけて診察や常用薬の受け取りに行かなくてもすむようになり、健康に関する不安も軽減された」という声が住民から多く寄せられています。



<http://www.drgon.net/newproducts.files/>

同システムでは、診療所サーバにあるカルテ情報データベースに VPN 接続によってオンライン・アクセスが可能ですが、同島は 3.5G の提供エリア外であるため、現時点では通信が不安定であり、安全のため、オフラインでカルテ情報をアップデートし、本島に戻ってからデータベースとシンクロするという方法をとっています。ブロードバンドゼロ地域解消によって、同島にもブロードバンドが提供されれば、カルテ情報を PC に入れて携行せずに済むようになり、より効果的な医療の提供が期待できます。

(問い合わせ先)

医療法人 鳥伝白川会

Dr. GON 診療所

TEL : 0980-76-2788



岩手県周産期医療情報ネットワークシステム  
「いーはとーび」  
(岩手県)

〔概要〕

安全・安心な妊娠・出産・育児のために、岩手県内の医療機関や市町村など  
の間をインターネット回線で結び、妊産婦の健診情報や診療情報を共有して、  
保健・医療関係者の綿密な連携を実現するシステム。

【2009 u-Japan 大賞受賞】

〔コラム〕

岩手県が平成 21 年 3 月にシステムを構築し、平成 21 年 4 月から運用を開始  
しました。インターネットを介して周産期医療情報を共有し、保健と医療の関  
係者が連携して、妊娠から出産まで妊産婦をしっかりとサポートすることを目  
的としたシステムです。

本システムの主な特徴は次のとおりです。

1. 高度医療の必要な妊産婦、胎児、新生児の紹介や健診経過の情報共有が可能  
になる
2. 妊産婦、新生児に対する早期の保健指導が実現し、効果的な妊娠・育児支  
援が推進される
3. 市町村の妊婦健診受診票の発行や台帳管理等による事務の効率化が図られ  
るとともに、ハイリスク妊産婦や産後メンタルヘルスの速やかな把握と支援  
が可能になる
4. 周産期医療や妊産婦の保健統計情報が蓄積され、周産期医療の質の向上が図  
られる

遠隔妊婦健診や Web 母子手帳との組み合わせにより、育児に役立つより多く  
の情報の活用も可能となります。その他の導入の効果としては、情報共有によ  
り検査等の重複が防止され、医療費削減につながることで、遠隔妊婦健診に活用  
した場合、妊婦の通院に伴う経済的・心理的な負担の軽減が図られることなど  
も挙げられます。

〔事業継続のためのしくみ〕

1. 県下の紙母子健康手帳について、本システムについての説明を記載した形で  
統一しており、母子健康手帳の交付時に妊婦に参加のお願いをしています。
2. 各機関における入力の負担を軽減するため、病院の電子カルテや市町村の保  
健システムの本システムとのデータ連携を進めています。

3. 積極的に活用している病院や市町村の取組をサポートし、本システムを広めるための講習会を実施しています。

〔利用する際に推奨される通信速度〕

1 Mbps 以上

〔制作費（うち公的な補助額）〕

35 百万円（17.5 百万円：厚生労働省）

〔維持費（うち公的な補助額）〕

4.7 百万円（2.3 百万円：厚生労働省）



(問い合わせ先)

岩手県保健福祉部医療推進課 地域医療推進担当

Tel : 019-629-5415 e-mail : [AD0002@pref.iwate.jp](mailto:AD0002@pref.iwate.jp)

双方向告知通信システムを活用した  
高齢者の安否確認サービス  
(新潟県村上市朝日地区)

〔概要〕

朝日地区では、双方向告知通信システム「知らせますケン」を導入し、光ブロードバンドネットワークを通じて、高齢者の安否確認を行う事業を行っています。地区の独居高齢者を対象に、告知放送の双方向機能を使った健康診断や安否確認、テレビ電話機能を使った保健師による相談などを行っています。

〔コラム〕

告知通信システムを利用し、朝日支所から高齢者に毎朝いろいろなお知らせを自動的に配信します。送られてきた告知放送の画面に高齢者がタッチすると、双方向機能を利用し内容の視聴・未視聴の情報が朝日支所に返信され、その情報を安否確認等に利用することができます。その他のお知らせには、動画を利用した健康アドバイスや介護予防体操などがあり、わかりやすく普段の生活に役立つ情報も配信しています。

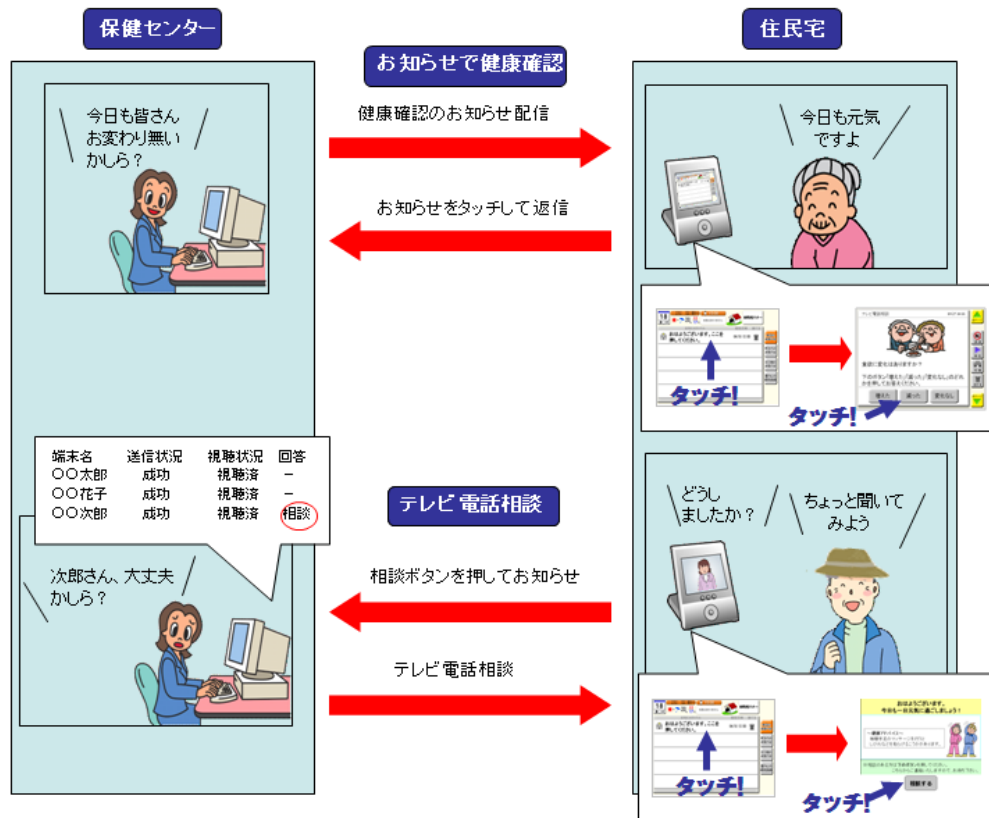
また、大きな特徴としてテレビ電話機能を利用し、顔を見ながら会話をすることができます。訪問できない場合でも、テレビ電話画面を通じて相手の健康状態や精神状態も把握でき、必要に応じての訪問対応など、効率的な活動と正確なアドバイスやサポートが可能になりました。

また高齢者が相談をしたい場合は、お知らせ画面の相談ボタンをタッチするだけで、朝日支所にその情報が伝えられ、それを確認した保健師がテレビ電話をかけるという対応を行っています。身近な保健師からかかってくるので安心して相談でき喜ばれています。高齢者の操作は送られてきた内容を見た後、画面に触るだけなので、毎日無理なく続けることができます。また、保健師もパソコンのマウスでの簡単操作で配信や管理ができるため、負担なく運用が行われています。

テレビ電話機能を利用することで顔を見て話ができ、常に繋がっている安心感を感じられ、笑顔溢れる温かいコミュニケーションが生まれています。

## 高齢者の見守りサービス

- ・お知らせ配信による安否確認
- ・テレビ電話相談



(問い合わせ先)

東日本電信電話株式会社 B&O 事業推進本部 公共営業部 TEL : 03-6803-9055  
 株式会社アイ・コミュニケーション  
 e-mail shinchi@i-communication.co.jp

(医療・福祉の充実－7)

神戸市第二次救急病院協議会救急医療情報システム  
(神戸市第二次救急病院協議会)

<http://www.kobenijikyuu.info/>

〔概要〕

神戸市内の民間病院を中心とする病院群が作った救急医療向け情報システム。病院側の救急医療情報をインターネットで、パソコンや携帯電話に公開しているため、50 病院のリアルタイムな情報は、消防署や救急車内での対応や市民の急病対応として活用されている。

【日経地域情報化大賞 2008 日本経済新聞賞受賞】

〔コラム〕

神戸市消防白書によると、平成 22 年度に救急車で收容された神戸市民は 60,968 名あり、そのうち 40,225 名、総数の 66.0%を当協議会に所属する病院群が入院治療をおこなっています。ちなみに、中央市民病院・西市民病院・西神医療センター3 病院の救急車搬送患者数は 13,163 名、全体の 21.6%でした。

表一年度別神戸市内救急搬送実績

平成	18年	19年	20年	21年	22年
総数	57,208	57,708	53,411	55,381	60,968
2次救輪番群	39,199 (68.5%)	40,467 (70.0%)	36,589 (68.5%)	37,622 (67.9%)	40,225 (66.0%)
市民病院群	11,390 (19.9%)	10,157 (17.6%)	9,842 (18.4%)	10,574 (19.1%)	13,163 (21.6%)

この様に、数の上では 2 次救急病院群は市民病院群の 3 倍を超える件数を引き受け治療しているといえます。では、質はどうかと云うと、2 次救急病院群の中で、夜間休日何時でも狭心症や心筋梗塞に対して血管内治療ができる病院が 8 病院、破裂脳動脈瘤の手術ができる病院が 3 病院、そして、消化器外科手術のできる病院が常に 4~7 病院あります。したがって質の上から云っても市民病院群に比べて何ら遜色はありません。私ども 2 次救急病院群は、神戸市の隅々まであまねく分布しているので、神戸市民が何時でも何処でもアプローチしやすく、また、あらゆる専門科目を備えていることから、いわば「第 2 の救急救命センター」の様な働きをしています。しかし、協議会に参加する 50 病院がバラバラに動いていたのでは、真の「第 2 の救急救命センター」としての役割をはたすことはできません。そこで、これら病院群の間を取り結ぶためには、「病院間で情報を共有する救急医療情報システムが必要であり、かつ、救急隊員と

の密接な連携が必要である」との結論に至りました。「神戸市第2次救急病院協議会救急医療情報システム」は平成12年秋から協議会に参加する病院の間で、それぞれの病院がもつリアルタイムの情報を共有化するため、VPNを活用した地域イントラネット網を用いて構築を始めました。そして、平成14年末には2次救急病院群に参加する総ての病院がネットワークに参加し、リアルタイムの情報を正確に入力するようになりました。さらには、兵庫県広域災害医療情報システムにも情報を提供し、災害医療にも大いに貢献しています。さて、現行のイントラネットのままでは病院間の連絡はできても、肝心の救急隊員への情報提供がもう1つスムーズにいきませんでした。また、情報の一部を「急病情報」として市民にも公開する必要がでてきました。そこで、平成17年末より情報提供部分のみインターネット対応に改編し、その一部を「救急車対応情報」として、各消防署にはパソコンを通じ、救急車には携帯電話を通じてリアルタイムに提供でき、かつ、1部を「急病対応情報」として一般市民にパソコンや携帯電話を通じて公開すべくシステムの再構築を始めました。その結果、平成19年初めには53病院のリアルタイムの救急医療情報を救急隊へ「救急車対応情報」として、一般市民へは「急病対応情報」として提供できる体制が整い今に至っています。今年度は、これまでのイントラネット網による運用をインターネット網による運用に改変しました。これにより、何時でも何処からでもシステムにアクセスできるようになった結果、医療機関の利便性が高まり、さらには神戸市消防局の指令システム更改に合わせて、救急車へデータを直送させる仕組みも実現する予定です。

今後も救急を要する神戸市民を迅速且つ正確に専門病院に搬入治療するべく努力を重ねるつもりです。また、急病の市民の皆様にはインターネットを通じて、急病診療情報を流しますので、ご利用いただければと考えています。さらには、近隣の市にも「第2次救急病院協議会」の輪を広げ、システムにも参画していただき、広域での搬送連携を進めたいと考えております。

〔制作費（うち公的な補助額）〕：17百万円（7百万円 神戸市）

（神戸市第二次救急病院協議会のホームページより）



（問い合わせ先）

神戸市第二次救急病院協議会  
事務局長 釜戸 孝郎

Tel : 078-381-5799

e-mail : 2jiq-kobe@iaa.itkeeper.ne.jp

（システムに関する問い合わせ）

国際航業株式会社 和田 直人

Tel : 06-6487-1280

e-mail : naoto\_wada@kk-grp.jp

**ユビキタス双六遍路**  
(徳島大学地域創生センター、徳島県徳島市)

〔概要〕

「ユビキタス双六遍路」は、徳島大学・吉田敦也教授（徳島大学地域創生センター長・総務省地域情報化アドバイザー）開発による「バーチャルお遍路」システム。

〔コラム〕

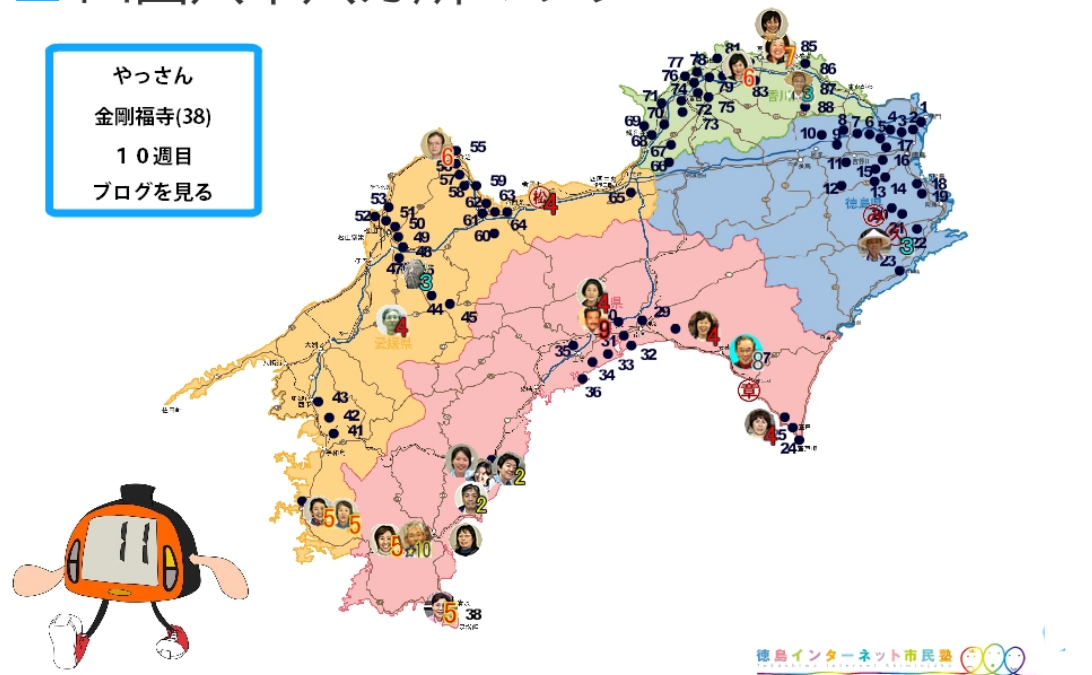
本コンテンツは、健康増進行動をICT活用で記録することが、健康行動の持続に効果的であることを狙って開発しました。特に、持続促進の要因としての「仲間づくり」のきっかけとなったり、Webを使うことによって、家族や友人の参加・見守りを可能とし、それが、新しいコミュニティの形成や活性化、まちづくりにつながっていくことを体験・実感してもらうことを目的にしています。このシステムを使うと、ウォーキングした歩数をパソコンや携帯電話からブログに記録することで、どれだけ歩いたかが四国八十八カ所のお遍路地図に表示され、仲間同士で情報交換しながらウォーキングすることができます。このことにより、マンネリ化しやすい日頃のウォーキングも、四国八十八カ所に思いを寄せながら、楽しく進めることができます。歩数をブログを使って入力する方法としたことにより、平均年齢65歳の利用者がブログ利用を日常化しこれまでに経験したことのないICTライフを楽しみ、健康づくりや家族との交流を飛躍的に増大させました。一方で、パソコンやインターネット利用が不慣れな方が主な利用者であるため、利用開始のための準備に電話サポートなりが必要なことが多く、そのことをマニュアルや技術的に解消する方策を考案するのはかなり難しく、また、コンピュータシステムやネットワークシステムは管理が必要であり、その手間を誰が負担するかはさらに難題となりました。現状では、品質を保ったサービスを維持するため、積極的な広報をあえてせず、利用人数を制限している状況です。本システムの効果で特筆すべきは、このシステムを2005年以来利用継続している人がいることです。双六遍路をすでに10周（1周1117キロ）した人もいて、全体的な利用人数は少ないが、健康増進行動の持続に大きな効果があることがわかります。また、本システムではモブログ（携帯電話からウォーキング中に更新する）手法を導入することにより、実際の歩き遍路中にも活用できるシステムを実現しています。本システムで、これまでにない歩き遍路の楽しみ・味わい、チャレンジの気持ちが高まり、糖尿病改善等の運動療法として、地域ぐるみの健康ウォーキングの実践などに活用されています。

※当システムはインターネット活用教育実践コンクール第7回で 文部科学大臣賞 を受賞、第9回で 特賞 「多摩川源流探し-歩数計着用と ICT システムの活用で生活リズムを整え、学力も向上させよう-」でも活用されました。

(<http://www.netcon.gr.jp/>)

ユビキタス双六遍路は本年2月にシステムリニューアルしました。このことにより、個々人の毎日の記録を統計処理等することが容易になり、成果やトレンドを健康管理などにより活用しやすく、利用者増にも対応しやすくなりました。また新バージョンでは、地図を好きなものに変更が可能となり、四国遍路に限らず、世界各地をコース対象に設定することができるようになりました。現在、NPO 法人徳島インターネット市民塾にてサービスされており全国どこからでも利用できます (<http://tokushima.shiminjuku.com/>)。

## ■ 四国八十八カ所マップ



(問い合わせ先) 徳島大学地域創生センター TEL : 088-656-7651



## テレビ電話による高齢者等の生活サポート

( 島根県 奥出雲町 )

<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>

### 〔概要〕

平成19年12月に町内全戸に敷設された光ファイバ網を活用し、タッチパネルのテレビ電話端末を高齢者宅や民生児童委員宅、福祉・医療施設、公共施設等に設置するとともに、テレビ電話専用のコールセンター（平成22年6月1日から奥出雲町社会福祉協議会が委託により運用）を整備する。このテレビ電話システムを活用しながら、従来からの高齢者支援体制と連携して、高齢者等が安全で安心な生活ができる環境整備を目指す。

### 〔コラム〕

過疎化・少子高齢化に伴い、医療費の増加や高齢者の安否確認等が行政の大きな課題となっていますが、これらの諸課題に対して、テレビ電話システムを有効活用して対応していこうという取り組みです。テレビ電話の利用者が主に高齢者ということで、このシステムを導入するにあたり、協議会を立ち上げて「高齢者が利用しやすいシステム」について関係者と何度も議論を重ねました。色々なご意見をいただき、すべての要望を満たすことはなかなか難しいものがありましたが、検討の結果、高齢者の利便性に考慮し、テレビ電話は大画面・高画質・タッチパネルのものを採用しました。画面構成についてもできるだけ高齢者でも見やすい画面を心がけました。また、民生児童委員や商工会等にもご協力いただきながら、運用体制等の検討を行いました。平成21年1月からシステム運用を開始して、約4年間が経ちました。厳しいご意見や要望をいただきながら日々システム改修等を行い、進化させながら高齢者に使いやすく、より身近な物としてテレビ電話を受け入れていただくために、コールセンターからの定期的な声かけ・安否体調確認、日常抱える問題解決への取り次ぎ、操作説明・練習等を行っています。また、テレビ電話にタッチすると登録アドレスへ安否確認メールの送信や離れて暮らす家族とテレビ電話で会話できるテレビ電話町外モニターや高齢者のテレビ電話が写真立てに変身するデジタルフォトフレームと、平成23年3月からは高齢者へお誕生日やお祝いのメッセージ配信も行うなど、利用者の希望に応じた改修や新たなサービスといった様々な取り組みをすることで、システムの継続利用に努めています。

既存の高齢者支援活動や人と人のつながりを基本として、ICTによりさらに充実させるため、コールセンターと民生児童委員との継続的な連携を行っています。願わくは、テレビ電話という情報通信端末を介して、高齢者の希望に応じた様々な段階の温かな“つながり（絆）”を作り出し、「いつも誰かと“つ

ながっている」という“安心感”を感じていただければと思っています。将来的には、高齢者だけでなく、離れて暮らすご家族や住民の皆様にもこのシステムを広く使っていただけるように、様々な方から活用方法等のご提案、ご意見をいただき、幅広い利用シーンに対応できるようなシステムにしていきたいと考えています。

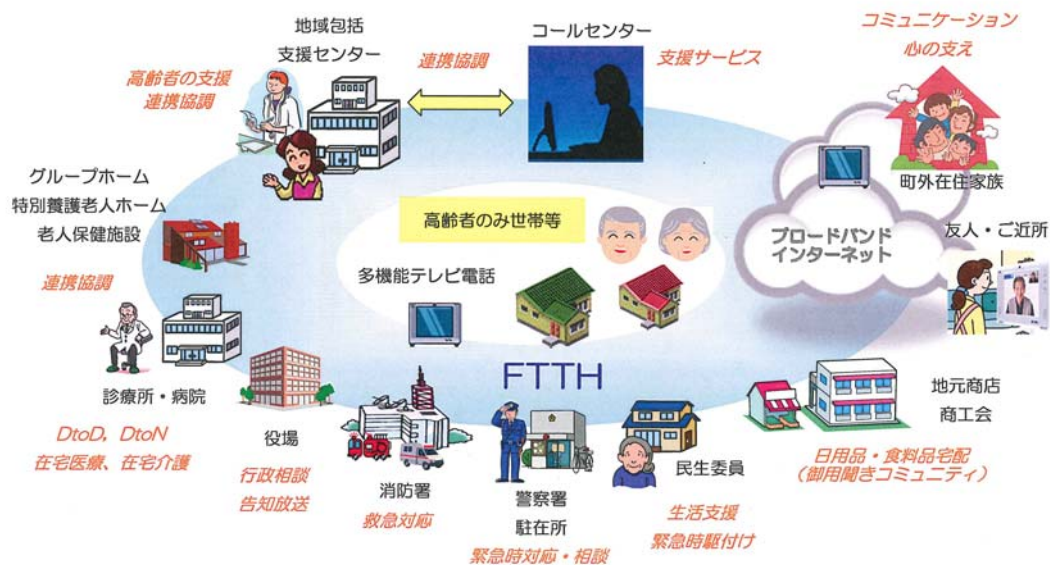
〔事業費（うち公的な補助額）〕

- ・地域ICT利活用モデル構築事業
  - 平成20年度 約37百万円（総務省からの委託事業）
  - 平成21年度 約37百万円（総務省からの委託事業）
- ・地域雇用創造ICT絆プロジェクト
  - 平成22年度 約12百万円（総務省からの交付金事業）

〔維持管理費（平成24年度分）〕

機器リース料・保守委託料等 約33百万円  
 コールセンター委託料 約11百万円

【将来像】



<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/anshin/>  
<http://www.town.okuizumo.shimane.jp/admin/admin/admin040/040/>

(問い合わせ先)

奥出雲町役場 総務課 危機管理情報G（窓口） TEL：0854-54-2505  
 福祉事務所 TEL：0854-54-2541  
 奥出雲町社会福祉協議会（仁多事務所） TEL：0854-54-0800

## (医療・福祉の充実－10)

### 光ファイバ網を活用した「白浜医療情報ネットワーク！」 (和歌山県白浜町、白浜はまゆう病院)

#### 〔概要〕

白浜はまゆう病院((財)白浜医療福祉財団が運営)の医療情報システムの機能を、白浜町内に敷設される光ファイバ網の専用回線を利用して、財団が運営する5カ所の診療所(内白浜町立 3)において活用することにより、患者の医療情報を一元的に管理し、住民が安心して暮らせる医療環境を整備する。

#### 〔コラム〕

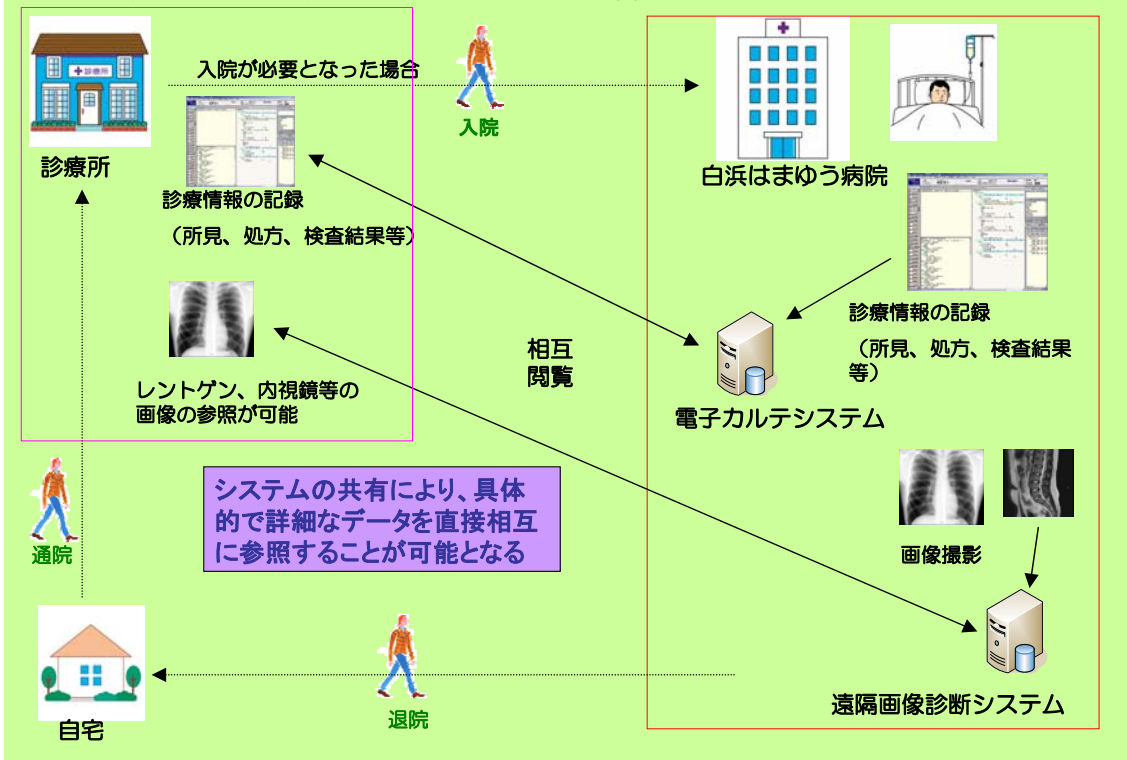
平成19年度、「地域イントラネット基盤施設整備事業」により整備された光ファイバ網を利用し、白浜はまゆう病院と財団が運営する各診療所とのネットワークの構築が完了しました。情報を処理するサーバ装置や保存するディスク装置を全て白浜はまゆう病院に設置し、遠隔画像診断、電子カルテ、医事会計・オーダーリング等のシステムを各診療所と共同使用を行います。これにより、全てを一つの医療機関のように患者情報を共有し、一貫した医療を行うことができ、時間外診療であっても白浜はまゆう病院に行けば継続した診察を行なうことができるなど、より良い医療サービスの提供が可能となりました。また、ネットワークの導入によって、システムの操作方法が白浜はまゆう病院と各診療所で統一されるため、急病等によるスタッフの補充を容易に他施設から派遣することができ、過疎地に所在する複数のへきち診療所の医師をはじめスタッフの確保等、診療所を運営維持していく上でも重要な意味を持ちます。このネットワークは、現状では財団が運営する医療機関に限られていますが、将来的には近隣の中核病院と連携し、他の機関がWebで参照できるシステムへと発展させ、最終的には、地域共通のデータベースによる一患者一カルテの構築を目指しています。

費用の内訳：国庫補助額 (13,963,000円)

市町村負担 (24,280,500円)

財団負担 (38,766,500円)

## 白浜医療情報ネットワーク全体構成図



(問い合わせ先) 白浜町総務課情報化推進係 TEL : 0739-43-6597

e-mail : [jyouhou@town.shirahama.wakayama.jp](mailto:jyouhou@town.shirahama.wakayama.jp)

白浜はまゆう病院 TEL : 0739-43-6200 e-mail : [s\\_ozaki@hamayu-hp.or.jp](mailto:s_ozaki@hamayu-hp.or.jp)

加古川地域保健医療情報システム  
(公益財団法人加古川総合保健センター)  
<http://www.kakogawa.or.jp/index.html>

〔概要〕

このシステムは、コンピュータやICカード（カインドカード）を使って、地域住民の健康作りを支援する。兵庫県加古川市、稲美町、播磨町では、加古川医師会などの関係機関と協力して、このシステムに同意し、申込めると、健診や検査の結果、病名や処方された薬などの診療に必要な情報を蓄え、病院や診療所にかかったときに「いつでも、どこでも、だれでも」が安心して適切な医療サービスを受けられるようになる。

〔コラム〕

加古川地域では、地域住民の健康を守り、より質の高い保健医療サービスの提供を目指し、地域住民のPHD（パーソナル・ヘルス・データ）を一元化し、いつでも、どこでも、誰でもが、良質な保健医療福祉サービスを受けられるように全国に先駆けて、昭和63年から「地域保健医療情報システム」を構築し、順調に稼動しております。

約25年にわたるシステムの運営に関しては、医師会・行政・保健センターによって構成される保健医療情報システム運営委員会を意思決定機関として、コンセンサスを確立してきました。また最新技術への対応として、端末環境の更新やネットワーク基盤を構築し、多目的利用を図り、システムをより充実させるためのシステム評価として、定量的なデータやアンケートによる多角的なシステムの分析などを行ってきました。

システム運営経費については、取り組み開始当初から、行政サービスの一環として行政負担で賄われています。

現在では、126医療機関でシステムが運用され、17万人を超える地域住民のPHDがホストコンピュータに蓄積されております。これは「地域住民の健康を守り、支援していく」というひとつの目標に向かって、関係各機関が協調し、前向きに取り組んできた成果であると言えます。

安心して暮らせる、快適で住みよいまちづくり  
加古川地域保健医療情報システム

トップページ

システム詳細

事業概要

視察

リンク

みなさんの  
健康を願うシステムです



感染症情報  
Kansensho information

今日の感染症

2012.12.28発表

加古川地域にある37カ所の  
定点観測機関から入力され  
た感染症発生状況をご覧



加古川地域保健医療情報システム  
かこがわ健康BOX

インターネットで健康管理が  
できるようになりました!!

詳しくはこちら

ごあいさつ

(問い合わせ先) 公益財団法人加古川総合保健センター TEL : 079-429-2100

(医療・福祉の充実－12)

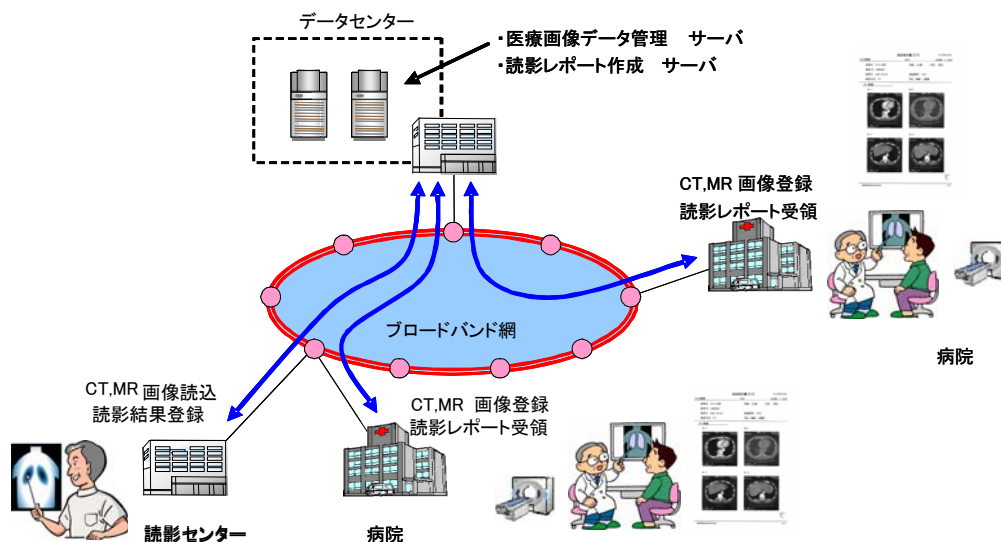
遠隔画像診断サービス  
(株式会社ネット・メディカルセンター)  
<http://www.nmed-center.co.jp>

〔概要〕

医療施設で撮影した患者のCT、MRIなどの画像を通信回線を活用し、データセンターに蓄積し、放射線科の専門医師により画像を読影します。読影結果は医療施設にレポート送信され、主治医の診断をサポートします。このシステムを活用し、放射線科専門医による質の高い画像診断情報を遠隔地の医療施設に提供することにより、診療を支援し医療に貢献することを社呈としています。

〔コラム〕

本サービスでは、1回の診断で約50メガバイトの大容量画像データを病院とデータセンター間で伝送するため、高速通信網の活用が必要不可欠です。現在、約215病院と契約し、1日あたり750件程度の頻度で画像の読影を行っています。また、このシステムのハード・ソフト一式をレンタルする遠隔画像診断ASP (Application Service Provider) サービスも展開しており、約10施設の遠隔画像診断システムに採用頂き、好評を得ています。通信速度への制約は特にありませんが光回線での接続を推奨しております。



※ CT:コンピュータ断層撮影 MRI:磁気共鳴画像装置

(問い合わせ先)

株式会社ネット・メディカルセンター

TEL : 092-533-8866 e-mail : [information@nmed-center.co.jp](mailto:information@nmed-center.co.jp)